

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「飯島町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：60,542千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.0	63.5

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

306,317千円

(7) 「基準モデル」から「統一的な基準」への移行

ア. 基準変更による影響額等（主なもの）

「基準モデル」から「統一的な基準」への移行にともない、一般会計等の道路、河川、水路等のインフラ資産の土地において、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、及び、昭和60年度以降取得分で取得価額が不明なものや無償で取得したものは、備忘価額1円とすることとなりました。

この結果、「貸借対照表」の有形固定資産が約24億減少し、差額は「行政コスト及び純資産変動計算書」の資産評価差額勘定へ表示されています。

イ. その他

財務書類の体系や様式の変更、資産区分（インフラ資産から事業用資産）の変更等がおこなわれました。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	11,239,393千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	9,486,439千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,752,954千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	512,642千円
準元利償還金	290,299千円
標準財政規模	3,282,407千円
特定財源の額	38,460千円
地方交付税措置算入公債費等の額	524,763千円

(10) 分割購入資産債務

町営住宅再生整備事業における、未払債務
254,171千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	732,007千円
投資活動収支	△579,773千円
基礎的財政収支	152,234千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,325,244千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△33,935千円
資本的国県等補助金収入	191,419千円
固定資産除売却損益	△32,978千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,325,244千円
退職手当引当金	36,651千円
賞与等引当金	44,996千円
徴収不能引当金	3,049千円
資産除売却損	34,551千円

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。ただし、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。なお、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。なお、水道事業会計は税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出額、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「飯島町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：60,542千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計（法適用会計）。なお、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。

水道事業会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.0	63.5

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

306,317千円

(6) 「基準モデル」から「統一的な基準」への移行（一般会計等）

ア. 基準変更による影響額等（主なもの）

「基準モデル」から「統一的な基準」への移行にともない、一般会計等の道路、河川、水路等のインフラ資産の土地において、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、及び、昭和60年度以降取得分で取得価額が不明なものや無償で取得したものは、備忘価額1円とすることとなりました。

この結果、「貸借対照表」の有形固定資産が約24億減少し、差額は「行政コスト及び純資産変動計算書」の資産評価差額勘定へ表示されています。

イ. その他

財務書類の体系や様式の変更、資産区分（インフラ資産から事業用資産）の変更等がおこなわれました。

(7) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(8) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報（一般会計等）

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	11,239,393千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	9,486,439千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,752,954千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	512,642千円
準元利償還金	290,299千円
標準財政規模	3,282,407千円
特定財源の額	38,460千円
地方交付税措置算入公債費等の額	524,763千円

(9) 分割購入資産債務（一般会計等）

町営住宅再生整備事業における、未払債務
254,171千円（元金）

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(11) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	837,248千円
投資活動収支	△635,600千円
基礎的財政収支	201,648千円

(12) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,435,201千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△33,637千円
資本的国県等補助金収入	191,419千円
固定資産除売却損益	△32,978千円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(15) 重要な非資金取引

減価償却費	1,435,201千円
退職手当引当金	36,651千円
賞与等引当金	46,631千円
徴収不能引当金	3,149千円
資産除売却損	34,551千円

貸借対照表

一般会計

(平成28年 3月31日現在) (単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	24,886,668	W=E+F+G	固定負債	5,846,692	W
有形固定資産	23,440,983	E=A+B+C+D	地方債	4,507,450	
事業用資産	11,032,199	A	長期未払金	228,795	
土地	2,910,626		退職手当引当金	1,110,447	
立木竹	402,573		損失補償等引当金	-	
建物	15,184,063		その他	-	
建物減価償却累計額	△ 7,602,588		流動負債	598,990	X
工作物	719,883		1年内償還予定地方債	484,087	
工作物減価償却累計額	△ 582,359		未払金	25,376	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	-		前受収益	-	
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金	44,996	
航空機	-		預り金	44,531	
航空機減価償却累計額	-		その他	-	
その他	-		負債合計	6,445,682	Y=W+X
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	-		固定資産等形成分	25,913,790	Z
インフラ資産	11,967,314	B	余剰分(不足分)	△ 6,005,004	AA
土地	560,841				
建物	484,972				
建物減価償却累計額	△ 408,056				
工作物	43,474,295				
工作物減価償却累計額	△ 32,176,052				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	31,313				
物品	981,654	C			
物品減価償却累計額	△ 540,184	D			
無形固定資産	5,155	F			
ソフトウェア	794				
その他	4,362				
投資その他の資産	1,440,530	G=H+I+J+K+L+M+N			
投資及び出資金	344,387	H			
有価証券	4,450				
出資金	339,937				
その他	-				
投資損失引当金	-	I			
長期延滞債権	18,366	J			
長期貸付金	176,936	K			
基金	905,790	L			
減債基金	194,968				
その他	710,822				
その他	-	M			
徴収不能引当金	△ 4,950	N			
流動資産	1,467,801	O=P+Q+R+S+T+U+V			
現金預金	419,447	P			
未収金	8,021	Q			
短期貸付金	38,460	R			
基金	1,002,079	S			
財政調整基金	1,002,079				
減債基金	-				
棚卸資産	-	T			
その他	-	U			
徴収不能引当金	△ 206	V			
資産合計	26,354,469	X=O+W	純資産合計	19,908,786	AB=Z+AA
			負債及び純資産合計	26,354,469	AC=Y+AB

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		金額		
経常費用	4,950,445	G=D+F			
業務費用	2,926,487	F=A+B+C			
人件費	833,841	A			
職員給与費	651,114				
賞与等引当金繰入額	44,996				
退職手当引当金繰入額	36,651				
その他	101,080				
物件費等	2,010,092	B			
物件費	634,173				
維持補修費	48,423				
減価償却費	1,325,244				
その他	2,252				
その他の業務費用	82,554	C			
支払利息	66,784				
徴収不能引当金繰入額	3,049				
その他	12,721				
移転費用	2,023,958	D			
補助金等	1,011,543				
社会保障給付	422,128				
他会計への繰出金	589,037				
その他	1,251				
経常収益	177,339	E			
使用料及び手数料	53,799				
その他	123,540				
純経常行政コスト	4,773,107	H=G-E			
臨時損失	34,511	I			
災害復旧事業費	-				
資産除売却損	34,511				
投資損失引当金繰入額	-				
損失補償等引当金繰入額	-				
その他	-				
臨時利益	1,533	J			
資産売却益	1,533				
その他	-				
純行政コスト	4,806,085	K=H+I-J		4,806,085	R
財源	4,266,300	L		4,266,300	S
税収等	3,361,659			3,361,659	
国県等補助金	904,641			904,641	
本年度差額	△ 539,785	M=L-K		△ 539,785	T=R+S
固定資産等の変動(内部変動)			△ 612,690	612,690	Z
有形固定資産等の増加			685,180	△ 685,180	
有形固定資産等の減少			1,360,591	1,360,591	
貸付金・基金等の増加			307,007	△ 307,007	
貸付金・基金等の減少			△ 244,286	244,286	
資産評価差額	△ 2,418,396	N	△ 2,418,396		
無償所管換等	26,070	O	26,070		
その他	4,362	P	5,155	△ 794	AA
本年度純資産変動額	△ 2,927,749	Q=M+N+O+P	△ 2,999,861	72,111	AB=T+Z+AA
前年度末純資産残高	22,836,536	AE=AC+AD	28,913,651	△ 6,077,115	AD
本年度末純資産残高	19,908,786	AF=Q+AE	25,913,790	△ 6,005,004	AH=AB+AD

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	3,586,347	F=A+B
業務費用支出	1,562,388	A
人件費支出	798,036	
物件費等支出	689,487	
支払利息支出	66,784	
その他の支出	8,081	
移転費用支出	2,023,958	B
補助金等支出	1,011,543	
社会保障給付支出	422,128	
他会計への繰出支出	589,037	
その他の支出	1,251	
業務収入	4,251,570	C
税収等収入	3,361,271	
国県等補助金収入	713,222	
使用料及び手数料収入	53,537	
その他の収入	123,540	
臨時支出	-	D
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	E
業務活動収支	665,223	G=(C+E)-(F+D)
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,017,847	H
公共施設等整備費支出	710,840	
基金積立金支出	161,007	
投資及び出資金支出	10,000	
貸付金支出	136,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	438,074	I
国県等補助金収入	191,419	
基金取崩収入	69,826	
貸付金元金回収収入	174,460	
資産売却収入	2,369	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 579,773	J=I-H
【財務活動収支】		
財務活動支出	456,190	K
地方債償還支出	456,190	
その他の支出	-	
財務活動収入	483,568	L
地方債発行収入	483,568	
その他の収入	-	
財務活動収支	27,378	M=L-K
本年度資金収支額	112,828	N=G+J+M
前年度末資金残高	262,089	O
本年度末資金残高	374,916	P=O+N

前年度末歳計外現金残高	-	
本年度歳計外現金増減額	44,531	
本年度末歳計外現金残高	44,531	
本年度末現金預金残高	419,447	

全体貸借対照表

(平成28年 3月31日現在) (単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	27,954,324	X=E+F+G	固定負債	7,916,202	Z
有形固定資産	26,487,919	E=A+B+C+D	地方債	6,041,615	
事業用資産	11,032,199	A	長期未払金	228,795	
土地	2,910,626		退職手当引当金	1,110,447	
立木竹	402,573		損失補償等引当金	-	
建物	15,184,063		その他	535,345	
建物減価償却累計額	△ 7,602,588		流動負債	701,624	AA
工作物	719,883		1年内償還予定地方債	583,390	
工作物減価償却累計額	△ 582,359		未払金	27,072	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	-		前受収益	-	
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金	46,631	
航空機	-		預り金	44,531	
航空機減価償却累計額	-		その他	-	
その他	-		負債合計	8,617,826	AB=Z+AA
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	-		固定資産等形成分	28,965,101	AC
インフラ資産	15,011,312	B	余剰分(不足分)	△ 7,729,568	AD
土地	575,695				
建物	510,149				
建物減価償却累計額	△ 429,401				
工作物	48,364,105				
工作物減価償却累計額	△ 34,040,550				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	31,313				
物品	1,017,236	C			
物品減価償却累計額	△ 572,828	D			
無形固定資産	7,790	F			
ソフトウェア	794				
その他	6,997				
投資その他の資産	1,458,615	G=H+I+J+K+L+M+N			
投資及び出資金	106,487	H			
有価証券	4,450				
出資金	102,037				
その他	-				
投資損失引当金	-	I			
長期延滞債権	37,536	J			
長期貸付金	176,936	K			
基金	1,145,430	L			
減債基金	194,968				
その他	950,462				
その他	11	M			
徴収不能引当金	△ 7,785	N			
流動資産	1,899,035	O=P+Q+R+S+T+U+V+W			
現金預金	842,300	P			
未収金	16,249	Q			
短期貸付金	38,460	R			
基金	1,002,079	S			
財政調整基金	1,002,079				
減債基金	-				
棚卸資産	346	T			
その他	-	U			
徴収不能引当金	△ 398	V			
繰延資産	0	W			
資産合計	29,853,359	Y=O+X	純資産合計	21,235,533	AE=AC+AD
			負債及び純資産合計	29,853,359	AF=AB+AE

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		金額		
経常費用	7,157,548	G=D+F			
業務費用	3,249,434	F=A+B+C			
人件費	915,745	A			
職員給与費	718,255				
賞与等引当金繰入額	46,631				
退職手当引当金繰入額	36,651				
その他	114,207				
物件費等	2,193,174	B			
物件費	694,481				
維持補修費	57,994				
減価償却費	1,435,201				
その他	5,497				
その他の業務費用	140,515	C			
支払利息	104,809				
徴収不能引当金繰入額	3,149				
その他	32,558				
移転費用	3,908,114	D			
補助金等	3,146,862				
社会保障給付	422,903				
他会計への繰出金	337,083				
その他	1,265				
経常収益	374,876	E			
使用料及び手数料	242,146				
その他	132,731				
純経常行政コスト	6,782,671	H=G-E			
臨時損失	34,511	I			
災害復旧事業費	-				
資産除売却損	34,511				
投資損失引当金繰入額	-				
損失補償等引当金繰入額	-				
その他	-				
臨時利益	1,533	J			
資産売却益	1,533				
その他	-				
純行政コスト	6,815,650	K=H+I-J			6,815,650 R
財源	6,255,635	L			6,255,635 S
税収等	4,711,628				4,711,628
国県等補助金	1,544,006				1,544,006
本年度差額	△ 560,015	M=L-K			△ 560,015 T=R+S
固定資産等の変動(内部変動)			△ 689,830	U	659,830 Z
有形固定資産等の増加			750,547		△ 750,547
有形固定資産等の減少			△ 1,473,278		1,473,278
貸付金・基金等の増加			307,187		△ 307,187
貸付金・基金等の減少			△ 244,286		244,286
資産評価差額	△ 2,418,396	N	△ 2,418,396	V	
無償所管換等	26,070	O	26,070	W	
その他	4,358	P	5,155	X	△ 798 AA
本年度純資産変動額	△ 2,947,983	Q=M+N+O+P	△ 3,047,001	Y=U+V+W+X	99,018 AB=T+Z+AA
前年度末純資産残高	24,183,516	AE=AC+AD	32,012,102	AC	△ 7,828,586 AD
本年度末純資産残高	21,235,533	AF=Q+AE	28,965,101	AG=Y+AC	△ 7,729,568 AH=AB+AD

全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	5,686,649	F=A+B
業務費用支出	1,778,535	A
人件費支出	878,304	
物件費等支出	759,659	
支払利息支出	104,809	
その他の支出	35,763	
移転費用支出	3,908,114	B
補助金等支出	3,146,862	
社会保障給付支出	422,903	
他会計への繰出支出	337,083	
その他の支出	1,265	
業務収入	6,419,088	C
税込等収入	4,712,190	
国県等補助金収入	1,332,346	
使用料及び手数料収入	241,884	
その他の収入	132,668	
臨時支出	-	D
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	E
業務活動収支	732,439	G=(C+E)-(F+D)
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,083,394	H
公共施設等整備費支出	776,207	
基金積立金支出	161,187	
投資及び出資金支出	10,000	
貸付金支出	136,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	447,794	I
国県等補助金収入	191,419	
基金取崩収入	69,826	
貸付金元金回収収入	174,460	
資産売却収入	2,369	
その他の収入	9,720	
投資活動収支	△ 635,600	J=I-H
【財務活動収支】		
財務活動支出	551,522	K
地方債償還支出	551,522	
その他の支出	-	
財務活動収入	539,868	L
地方債発行収入	539,868	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 11,654	M=L-K
本年度資金収支額	85,185	N=G+J+M
前年度末資金残高	712,584	O
本年度末資金残高	797,769	P=O+N
前年度末歳計外現金残高	-	
本年度歳計外現金増減額	44,531	
本年度末歳計外現金残高	44,531	
本年度末現金預金残高	842,300	

一般会計等貸借対照表

住民一人あたり

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,544,649	94.4%	固定負債	597,821	22.2%
有形固定資産	2,396,829	88.9%	地方債	460,884	17.1%
事業用資産	1,128,037	41.9%	長期未払金	23,394	0.9%
土地	297,610	11.0%	退職手当引当金	113,543	4.2%
立木竹	41,163	1.5%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,552,563	28.8%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 777,361	-	流動負債	61,247	2.3%
工作物	73,608	0.5%	1年内償還予定地方債	49,498	1.8%
工作物減価償却累計額	△ 59,546	-	未払金	2,595	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	4,601	0.2%
航空機	-	-	預り金	4,553	0.2%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	659,068	24.5%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	2,649,672	98.3%
インフラ資産	1,223,652	45.4%	余剰分(不足分)	△ 614,009	△22.8%
土地	57,346	2.1%			
建物	49,588	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 41,723	-			
工作物	4,445,224	42.9%			
工作物減価償却累計額	△ 3,289,985	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	3,202	0.1%			
物品	100,374	1.7%			
物品減価償却累計額	△ 55,234	-			
無形固定資産	527	0.0%			
ソフトウェア	81	0.0%			
その他	446	0.0%			
投資その他の資産	147,293	5.5%			
投資及び出資金	35,213	1.3%			
有価証券	455	0.0%			
出資金	34,758	1.3%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,878	0.1%			
長期貸付金	18,092	0.7%			
基金	92,616	3.4%			
減債基金	19,935	0.7%			
その他	72,681	2.7%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 506	△0.0%			
流動資産	150,082	5.6%			
現金預金	42,888	1.6%			
未収金	820	0.0%			
短期貸付金	3,933	0.1%			
基金	102,462	3.8%			
財政調整基金	102,462	3.8%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 21	△0.0%			
資産合計	2,694,731	100.0%	負債及び純資産合計	2,694,731	100.0%

一般会計等貸借対照表

一帯あたり

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	7,102,360	94.4%	固定負債	1,668,576	22.2%
有形固定資産	6,689,778	88.9%	地方債	1,286,373	17.1%
事業用資産	3,148,459	41.9%	長期未払金	65,295	0.9%
土地	830,658	11.0%	退職手当引当金	316,908	4.2%
立木竹	114,890	1.5%	損失補償等引当金	-	-
建物	4,333,351	28.8%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 2,169,688	-	流動負債	170,945	2.3%
工作物	205,446	0.5%	1年内償還予定地方債	138,153	1.8%
工作物減価償却累計額	△ 166,198	-	未払金	7,242	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	12,841	0.2%
航空機	-	-	預り金	12,709	0.2%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	1,839,521	24.5%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	7,395,488	98.3%
インフラ資産	3,415,329	45.4%	余剰分(不足分)	△ 1,713,757	△22.8%
土地	160,057	2.1%			
建物	138,405	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 116,454	-			
工作物	12,407,048	42.9%			
工作物減価償却累計額	△ 9,182,663	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	8,936	0.1%			
物品	280,152	1.7%			
物品減価償却累計額	△ 154,162	-			
無形固定資産	1,472	0.0%			
ソフトウェア	227	0.0%			
その他	1,245	0.0%			
投資その他の資産	411,110	5.5%			
投資及び出資金	98,284	1.3%			
有価証券	1,270	0.0%			
出資金	97,014	1.3%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	5,242	0.1%			
長期貸付金	50,495	0.7%			
基金	258,502	3.4%			
減債基金	55,642	0.7%			
その他	202,860	2.7%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1,413	△0.0%			
流動資産	418,892	5.6%			
現金預金	119,705	1.6%			
未収金	2,289	0.0%			
短期貸付金	10,976	0.1%			
基金	285,981	3.8%			
財政調整基金	285,981	3.8%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 59	△0.0%			
資産合計	7,521,252	100.0%	負債及び純資産合計	7,521,252	100.0%

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
9,776				9,780					
資産額(BS)	2,986,842	3,352,531	-	2,694,731	3,052,491	-			
負債額(総額)(BS)	650,863	878,767	-	659,068	881,168	-			
負債額(公債)(BS)	507,791	678,873	-	510,382	677,403	-			
純資産額(BS)	2,335,980	2,473,764	-	2,035,663	2,171,322	-			
人件費(PL)	-	-	-	85,260	93,634	-			
人件費(CF)	-	-	-	81,599	89,806	-			
行政コスト(PL)	-	-	-	491,420	696,897	-			

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
-	-	-	-	4.8	3.7	-			

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

資産老朽化比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
66.4	64.2	-	67.9	65.7	-				

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
78.2	73.8	-	75.5	71.1	-				

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
18.7	22.4	-	21.3	25.0	-				

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)÷(BS)有形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
-	-	-	152,234	201,647	-				

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。

単位:年

債務償還可能年数	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
-	-	-	6.4	7.7	-				

算定式:(((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債+(BS)退職手当引当金+(BS)賞与等引当金)-(BS)充当可能基金)÷((CF)業務収入-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑧【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

単位: %

負債比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	27.9	35.5	-	32.4	40.6	-			

算定式: (BS)負債合計 / (BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑨【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

単位: %

行政コスト対公共資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	21.1	27.0	-			

算定式: (PL)経常費用 / ((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)

※経年比較

⑩【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に消費されたのかを示す。

単位: %

行政コスト対税金等比率(純比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	111.9	108.4	-			

算定式: (PL)純経常行政コスト / (NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に消費されたのかを示す。

単位: %

行政コスト対税金等比率(総比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	112.7	109.0	-			

算定式: (PL)純行政コスト / (NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位: %

受益者負担率(純負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	1.1	3.4	-			

算定式: (PL)使用料及び手数料 / (PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位: %

受益者負担率(総負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	3.6	5.2	-			

算定式: (PL)経常収益 / (PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,207,103,535	1,028,759,399	18,718,116	19,217,144,818	8,184,946,311	391,262,729	11,032,198,507
土地	2,844,217,918	69,790,327	3,382,116	2,910,626,129	-	-	2,910,626,129
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	-	-	402,572,900
建物	14,537,841,389	646,221,872	0	15,184,063,261	7,602,587,653	379,853,416	7,581,475,608
工作物	407,135,328	312,747,200	0	719,882,528	582,358,658	11,409,313	137,523,870
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,336,000	0	15,336,000	0	-	-	0
インフラ資産	47,323,371,598	106,586,844	2,878,537,165	44,551,421,277	32,584,107,404	873,431,084	11,967,313,873
土地	3,017,460,936	19,242,215	2,475,861,965	560,841,186	-	-	560,841,186
建物	572,416,268	0	87,444,000	484,972,268	408,055,781	10,564,305	76,916,487
工作物	43,721,463,194	56,031,400	303,200,000	43,474,294,594	32,176,051,623	862,866,779	11,298,242,971
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,031,200	31,313,229	12,031,200	31,313,229	-	-	31,313,229
物品	962,238,507	19,415,795	0	981,654,302	540,183,677	60,550,087	441,470,625
合計	66,492,713,640	1,154,762,038	2,897,255,281	64,750,220,397	41,309,237,392	1,325,243,900	23,440,983,005

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,207,103,535	1,028,759,399	18,718,116	19,217,144,818	8,184,946,311	715,266,966	11,032,198,507
土地	2,844,217,918	69,790,327	3,382,116	2,910,626,129	0	0	2,910,626,129
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	14,537,841,389	646,221,872	0	15,184,063,261	7,602,587,653	422,351,200	7,581,475,608
工作物	407,135,328	312,747,200	0	719,882,528	582,358,658	292,915,766	137,523,870
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,336,000	0	15,336,000	0	0	0	0
インフラ資産	52,209,047,913	171,953,944	2,899,739,032	49,481,262,825	34,469,950,905	640,468,274	15,011,311,920
土地	3,032,315,019	19,242,215	2,475,861,965	575,695,269	0	0	575,695,269
建物	597,593,345	0	87,444,000	510,149,345	429,401,025	△ 31,680,191	80,748,320
工作物	48,567,108,349	121,398,500	324,401,867	48,364,104,982	34,040,549,880	672,148,465	14,323,555,102
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,031,200	31,313,229	12,031,200	31,313,229	0	0	31,313,229
物品	997,820,247	19,415,795	0	1,017,236,042	572,827,637	60,838,482	444,408,405
合計	71,413,971,695	1,220,129,138	2,918,457,148	69,715,643,685	43,227,724,853	1,416,573,722	26,487,918,832